

平成27年第3回(6月)掛川市議会定例会  
一般質問発言順序

- |    |     |       |
|----|-----|-------|
| 1  | 12番 | 山崎恒男君 |
| 2  | 17番 | 鷺山喜久君 |
| 3  | 4番  | 大石勇君  |
| 4  | 8番  | 松本均君  |
| 5  | 13番 | 鈴木久男君 |
| 6  | 3番  | 大場雄三君 |
| 7  | 19番 | 中上禮一君 |
| 8  | 5番  | 窪野愛子君 |
| 9  | 10番 | 山本裕三君 |
| 10 | 11番 | 渡邊久次君 |



## 一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	山崎恒男	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

### 1 基本構想と地方創生について

(答弁：市長)

基本構想に示された人口目標は、本市の将来における産業・経済・教育・福祉等、全ての行政施設整備の基礎である。目標数値の達成に向けては、厳しい社会環境の中ではあるが、目指すべき方向を定め取り組まなくてはならない。

現在、全国の地方自治体間において知恵比べ競争と言われる「地方創生」への対応は、本年度施政方針の「地方創生元年」とも合致し、新規施策を立案し、具体的に促進する必要があると考える。

- (1) 2030年以降年間の社会移動人口は、就職期流入超過が180人、結婚期流入超過が50人、住宅需要期流入超過が90世帯を目標としているが、達成するための具体的施策の見通しについて伺う
- (2) 合計特殊出生率について、2010年の1.63を2020年には1.85とし、2030年以降は2.10に向上させるために考えられる具体策について見解を伺う
- (3) 今後10年間の重点的4つの戦略に掲げる「①新しい人の動き」「②安心して働く場の創出」「③結婚・出産・子育ての希望を実現」「④豊かで潤いのある地域形成」に向けた具体的施策について伺う
- (4) 生産年齢人口割合も減少し、地域経済に及ぼす影響は深刻である。市内経済界・企業と連携し、69歳までは生産年齢人口として対応すべく行政努力をすべきと思うが、市長の見解を伺う
- (5) 都市間競争となる「地方創生」は、従来の発想を超えた政策が求められる。新たな政策立案を創造するため、研究機関またはシンクタンク等に職員を出向させる考えはないか伺う

### 2 協働のまちづくり推進について

(答弁：市長)

地域における役員の活動は、責任を確保し住民から信頼されなければならないし、一方では、ボランティアだけで継続的にまちづくりを存続させるには限界があるとの指摘もある。そこで、この課題の克服が重要と考え、地域コミュニティの必要性を認識し、体制を再構築しなければならないと思う。

- (1) 地域役員だけでなく一般市民に対して協働のまちづくりの必要性と、活動推進の理解・協力を努めることが大切と思うが、その方策について見解を伺う
- (2) 協働のまちづくり活動を継続的に維持するため、有償ボランティアの導入や、

優遇措置または一定期間優秀な活動を継続した個人や地域に対して表彰等で顕彰する考えはあるか伺う

- (3) 条例第7条のまちづくり協議会及び市民活動団体等に対する相談、助言その他必要な支援を行う協働センターの運営手法（庁内組織の位置づけ）と権限について伺う
- (4) 各地区のまちづくり協議会が立ち上がった後、2年程度は運営、活動に係わる相談、助言等を行い、その後は具体化する交付金に対する指導等が必要と考えられるが、その対応について伺う
- (5) 地域活動の一環として、新規産業化を図るために、食品加工メーカー等と連携、研究して地場農産物を使った新商品開発を検討してみてはどうかと思うが見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	鷺山喜久	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	----	----	------	---

### 1 教育委員会制度の改革について （答弁：市長）

国は教育委員会制度の改革を「教育再生」の重要課題として位置づけた。このことは政治権力が教育を支配する制度をつくることと考えられるが見解を伺う。

- (1) 「教育大綱」は教育への国家的支配を強化しないか伺う
- (2) 新教育長は首長の任命だが、首長が新教育長を任命することにより教育委員会の独立性が弱まらないか伺う
- (3) 総合教育会議を市長が主宰することにより市長の政治介入が強くないか伺う

### 2 道徳教育について （答弁：教育長）

文部科学省は小中学校の「道徳」を「特別の教科」とする学習指導要領の改定を行った。小学校は2018年度、中学校は2019年度から実施される。

- (1) 国家権力が特定の価値観を児童や生徒に押しつけることは、思想・良心の自由を侵すことにならないか伺う
- (2) 道徳の教科化は国が定めたものさしで人格まで評価されることにならないか伺う

### 3 戦後最悪の憲法破壊が行われようとしている （答弁：市長）

国会で安全保障関連法案の審議が始まり憲法審査会で与党が招請した参考人が安保関連法案を憲法違反とした。そこで市長に伺う。

- (1) 掛川市出身の現職自衛官は現在何人か伺う
- (2) 平成27年度掛川市一般会計予算事項別明細書177頁の2款1項39目、自衛官募集事業費が47千円で対前年比18千円の増である。毎年4人から5人が自衛官となっているが自衛官を死なせないために、掛川市として自衛官募集を止める考えはないか伺う
- (3) 掛川市は「満州事変」から太平洋戦争までの戦争を小中学生や市民にどのように伝え、また、平和教育をするのか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	大石 勇	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

### 1 内陸フロンティア推進区域「大坂・土方地区」について (答弁：市長)

掛川市では沿岸部の再生と位置づけ、平成26年4月に県が進める「内陸フロンティアを拓く」に取り組み、同年5月にこの地域が内陸フロンティア推進区域に指定された。

10月には「大坂・土方地区」土地利用事業推進準備委員会が発足し南部の元気と希望倍増プランに大変期待が高まっている。

そこで次の2点について伺う。

- (1) 内陸フロンティア推進区域指定要件の中に、「取り組みや事業の実施が確実な区域（事業実施段階または、平成26年度から4年以内の実施）」とあるが、現在の取り組み状況を伺う
- (2) 土地利用事業推進準備委員会に対して、今後どのような取り組みを望むのか考えを伺う

### 2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」の整備について (答弁：市長)

4月の全員協議会において、4つの整備パターン（A・B・C・D）の説明を受けた。

パターンAは、県有保安林区域内で盛土が可能な区画、約2.2km、パターンB、C及びDについては、民地、工作物、工場等へ影響する区間、合計約6.8kmとの説明を受けた。

今後の取り組みとして「計画部会」、「維持管理部会」及び「植樹・育苗部会」で検討を進め、住民合意形成を図った基本計画を策定していくということであるが、整備方針について次の2点を伺う。

- (1) 保安林の林帯幅が広く保安林内で盛土が可能なパターンAの区画を優先して整備が進められていくのか伺う
- (2) 今後、整備を進める中で影響を及ぼす可能性がある民地、工作物及び工場等の調査を行っていると思うが、掛川モデル推進協議会に対してどのような取り組みを望むのか考えを伺う

### 3 土砂災害への対応について (答弁：市長)

雨の多くなる季節に入り、6月、7月には梅雨前線の活動がたびたび活発になり、大雨または局地的集中豪雨に見舞われる事がある。8月から10月にかけては台風の影響による暴風雨や豪雨も発生する。掛川市は小笠山をはじめ北部に広大な山林地帯があり、降雨時や地震時には土砂災害が予想される。

そこで次の4点について伺う。

- (1) 掛川市の土砂災害危険箇所指定数は、今年度から3年間で136カ所が追加指定され1,002カ所になる。市民の土砂災害に対する認識が必ずしも高くないと思われるが、今後どのように危険箇所の周知を図っていくのか、これから指定される地域も含めて考えを伺う
- (2) 土砂災害防止施設の整備については、工事期間、工事費用等の影響から早期での整備完了は望みにくい所であるが、計画に従って進められていると理解をしている。しかし、ソフト対策については早急に推進をしていく必要があると考える。  
現在、本市が実施しているソフト面及びハード面の対策を伺う
- (3) 「私達の身近にある危険」を防災訓練の中でさらに認識をし、家庭の避難計画を作るなど、家庭での災害への備えは非常に大切な事である。現在実施している1年に一度の訓練を、1自治区（区）に限らず1地区あるいは複数の地区で訓練が実施できればと思うが考えを伺う
- (4) 災害時要援護者や1人暮らしの高齢者等の避難支援について、市は自治会と災害時要援護者等とどのような関わりを考えているのか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	松本均	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	-----	-----------------

### 1 公共施設等総合管理計画について (答弁：市長)

近年公共施設マネジメントの導入を進める自治体が増えるなか、掛川市でも26年度から28年度で市内245カ所の公共施設に対し、総合管理計画が策定される予定である。昨年度行った調査結果を踏まえ、公共施設をどのように管理・維持または統廃合するのか大変期待するところである。

- (1) 今年度は施設の基礎情報の分析から公共施設白書の作成へと進む大切な年となるが、現在の公共施設マネジメントの進捗状況について伺う
- (2) 上内田板沢地区の老人福祉センターは40年前に建設され現在は役目を終え、6年以上放置されたままとなっているが今後の計画について伺う

### 2 連雀・中町の老朽化建物の検討について (答弁：市長)

県道掛川浜岡線と掛川停車場線の交わる連雀西交差点は、中心市街地活性化基本計画の中心に位置している。昭和40年代の商店街近代化事業によるアーケードの設置や、一つのフロアとしてつながった連雀ニューセンタービルは当時画期的であり、買い物客には大変便利な施設であったが、時代の経過とともに老朽化が進みサビや腐食が目立ち空き店舗が増えている。また地元商店主の高齢化もあり、何らかの手立てを打つ必要があると思う。

- (1) 中心市街地活性化基本計画の2期目がスタートし、本年10月には東街区の一部がオープンする予定ではあるが、中心市街地のシンボリック地域が50年近く何の対策もなく、老朽化が進むばかりである。基本計画に位置付けられた連雀・中町地区の再々開発検討事業について伺う
- (2) 今から20年前の平成7年に連雀北街区商業活性化計画が、商店街・商工会議所・行政が中心となり作成された。この計画は、現在のねむの木ギャラリーから東の本陣通りや大日薬局付近のブロック全てを計画していたが白紙となり実行されなかった。今後この地域の計画づくりは行政や民間の協力でまとめるべきと考えるが市長の見解を伺う



## 一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	鈴木久男	質問の方式 (一問一答・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

### 1 藤野憲夫先生<sup>としお</sup>の偉業を偲ぶ取り組みについて (答弁：市長)

太平洋戦争末期、沖縄県立第一中学校、現在の首里高校の校長として教育に命を捧げた藤野先生は当市川久保の出身。今では歳月の経過の中で語り継ぐ人も無く、その悲劇は伝承されず忘れ去られようとしている。一方、激戦地沖縄では今なお沖縄戦が終結した6月23日に合わせて平和記念公園をメインに一中健児之塔でも慰霊祭が執り行なわれ、首里高校の生徒も平和教育の一環として参加しているとのことだが、戦後70年の節目の今、改めて伺う。

#### (1) 歴史的背景について

- ① 私は太平洋戦争の記録は少なく、軍国主義社会のことは一般論として閉ざされていると思うが、市長はその現実をどのように理解しているか伺う
- ② 特に激戦地となった沖縄戦の記録は壮絶の余り語り継ぐことがタブー視される傾向にある。再び悲劇を繰り返すことなく平和教育を進めるためには、史実は史実として伝承すべきでないか伺う
- ③ 戦後70年の節目の年に、各地でそれぞれの立場で過去を憂い平和国家としての未来を展望する諸行事が行なわれている。市として市民に向けてできることがあるのか伺う

#### (2) 藤野先生の評価について

- ① 先生の偉業の中には校長として「学徒出陣の生徒の為に平和を願って、国難を排除して一時も早く学校を再生させたい」との思いが強かったと語られている。志半ばでの悲劇は残酷無残としか言いようがない。  
哀しい運命と言うだけで「偉人ものがたり」としても評価されない現実をどう思うか伺う
- ② 教育者として、身を奉じた尊い史実がそこにある限り、今後の平和教育の糧となる気がしてならない。戦後70年の節目の年に何らかの形でその偉業を後世に伝承する必要があると思うが見解を伺う
- ③ 8月15日には平和記念の式典と戦没者追悼式が行われるが、沖縄戦の悲劇を伝える「語り部」の方々も少なくなってきたと思う。「生の声」を聞くため「語り部」を講師として招聘できないか伺う

### 2 15年間の戦争の足跡を公式記録として正しく伝承する取り組みについて (答弁：市長)

今年6月1日時点の住民登録によると、昭和20年以降に生まれた人が掛川市人

口の82%以上を占め、戦争を知らない世代の市民が多い時代となった。失われた時代の記録を正しく後世に伝え平和教育の一助にすべきと思う。

(1) 陸軍遠江射撃場について

- ① 主要施設は砲台があった浜野地区に集中している。発射地点には今でもコンクリート製の構築物が歴史的遺産として放置され、中には風化しているものもあるため、危険度判定をすべきと思うがいかがか
- ② 同僚議員からの2年前の質問では、地元の皆さんの意見を伺った上で現地に説明できる看板を立てることを検討していきたいとの答弁だったが、その後の対応状況を伺う
- ③ 歴史的経過を調査した上、何らかの対応（例えば書面保存）が必要と思うがその方向性を伺う

- (2) 今から約25年前「かすりのもんぺ」と題して綴られた地区退職教職員組合発刊の資料には戦時中の貴重な内容が満載されている。  
郷土資料として市によって改めて編纂し、平和教育に役立てれば意義あるものになると思うが、その見解を伺う

3 子育て支援対策について

(答弁：市長)

(1) 保育所の待機児童対策について

- ① 定員緩和措置を120%まで拡大している中で、年間を通せば待機児童は改善されていると解釈して良いのか伺う
- ② 0歳児保育は子ども3人に対し保育士1人が必要とされ、経営効率が悪い。数ある保育所間で人事交流等の工夫ができないのか伺う
- ③ 新制度では保育の対象が「保育に欠ける子」から、「保育を必要とする子」に代わり入所基準が拡大した。一方、多子世帯の母親が育児休暇時には家庭内に居ると言うことで入所順位が低くなるケースがあると聞くが実態を伺う
- ④ 育児休暇の取得期間等は、一定の基準のもと企業の独自性をもって行われていると思うが、保育所の入所にあたっては、多子世帯優先の扱いが必要と思うがいかがか
- ⑤ 入所の判断基準は点数制で決まるという。担当部署だけでの判断ではマニュアル通りの処理となり、血の通った行政運用に欠ける点を心配する。入所の可否を判断する第三者機関の設置が必要と思うがいかがか

## 一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	大場雄三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 第2次掛川市総合計画基本構想について (答弁：市長)

- (1) 第1次掛川市総合計画について、その達成度と評価について伺う
- (2) 2040年の人口目標を12万人と定めたことについて、どのような議論がなされたのか、目標設定の背景について伺う
- (3) 市民参加の上で基本構想の策定が行われたが、その中で市民の皆さんの思いが最もあらわれている部分はどこにあるのか伺う
- (4) 中東遠圏域の中で、今後、掛川市の果たすべき役割についてどのようなことが考えられるのか伺う

### 2 茶業振興について (答弁：市長)

- (1) ミラノ万博において世界農業遺産「静岡の茶草場農法」をどのような形でPRしていく計画なのか伺う
- (2) 更なる消費拡大に向け、海外への輸出に向けた取り組みについて伺う
- (3) 海外からの観光客に対するインバウンド対策についてどのようなことが検討されているのか伺う
- (4) 仙北市、奥州市、多治見市及び掛川市で構成する「茶文化プロジェクト」の成果と今後の課題について伺う
- (5) 新東名倉真PAは内陸フロンティア推進区域に指定されている。お茶の新たな販売拠点・情報発信基地として活用できるのではないかと考えられるが、現在どのような計画がなされているのか伺う

### 3 マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の導入について (答弁：市長)

- (1) 平成27年10月より個人に12桁の番号が通知されることになっているが、現在掛川市ではどのような準備が行われているのか。その進捗状況と今後の計画について伺う
- (2) 基本的にマイナンバーは一生変更されないとのことだが、個人情報保護・情報漏えい対策についてどのような計画がなされているのか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	19	氏名	中 上 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 掛川市の文化振興について

(答弁：市長、教育長)

掛川市では、現在「ゆったり子育て三世代同居応援事業」などの子育て支援や協働のまちづくりなどを通して無形の文化を大切にする取り組みを推進している。また、伝統的なものづくりである葛布などの文化も引き継がれてきている。これら文化を市民が享受することで、精神的な安らぎや生きる喜びを感じ、人生を豊かなものにするとともに、考えを異にする人々と共に生きる資質を育むことで、他者と共感する心を通じて他人を尊重する心を育ててきた。

特に地域文化は、地域の風土と長い歴史の中で培われてきたもので、郷土愛の源であり、地域活性化の原動力になるものである。また、地域の人々が地域の文化を学び、価値を知ること、誇りを持てるようになったとき、地域力は強くなるものと思う。

文化には、人、情報を集める力があり、文化のグローバル化や情報化が進む時代であればあるほど、しっかりと取り組んでいくことが重要であると考え、次の事を伺う。

- (1) 住みたいまちの条件に教育環境・子育て環境がある。子どもを産み育てる喜びを味わえる地域にすることが求められていると思うが、文化振興と協働のまちづくりにどのような関連性を期待しているのか伺う
- (2) 郷土の歴史を未来につなぐための新たな取り組みについて考えを伺う
- (3) 今後、内陸フロンティアによる企業誘致がさらに進むと思われる。しかし、誘致や既存企業の振興のみでなく、市内における新たなものづくり文化の振興にも取り組むことが必要と思うが見解を伺う
- (4) 文化のグローバル化を考えると、今後国際文化交流会の開催も重要と思うがいかがか

### 2 合併推進道路の沿線利用について

(答弁：市長)

6月に合併推進道路が完成した。本市の交通アクセスの優位性を考えると、市民の多くは今後のまちづくりに希望をもっているのではないかとと思われる。特に、花鳥園から南に走る掛川高瀬線、入山瀬線、大須賀掛川停車場線は、通勤圏の拡大や地域住民の日常生活に大きな影響を及ぼすものと思われる。

市長は2月定例会で沿線利用について触れているが、地方創生を踏まえ地域経済の活性化や地域間の交流を促進するための土地利用について伺う。

- (1) 農地転用の許可権限が掛川市に移譲されているが、これによってどのようなことが期待できるのか伺う
- (2) 新市建設計画によると、主要な事業として、旧市町の結節点となる小笠山山麓部において、新市の一体性形成、住民の交流や健康づくりに貢献する自然を生かした拠点的公園を整備することが挙げられているが、この構想について伺う
- (3) 沿線はほとんど農地であるが、観光農園の可能性は考えられないか。見解を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	窪野愛子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

### 1 男女がともに認め合い、個性と能力を生かす社会の実現について(答弁：市長)

平成17年4月の合併前から旧市町においては、男女共同参画社会実現のために、様々な施策展開が計られてきた。合併当初から新市融合へ向けた取り組みが果敢に行われ、10年は瞬く間に過ぎ去った感がある。その間、社会経済情勢は劇的に変化し、先行き不透明な時代に今直面している。この困難な時代を乗り越え、「希望が見えるまち、誰もが住みたくなるまち」掛川を構築していくためには、市民や企業、団体などの男女共同参画に対する理解と意識改革を更に推進する必要があるのではないか。

- (1) 平成26年度における男女共同参画推進の取り組みと成果について伺う
- (2) 掛川市の男女共同参画度（共同参画進展の状況）について市長はどのように捉えているのか伺う
- (3) 企業や団体等において女性登用が進むことで、どのようなメリットを期待しているのか伺う
- (4) 平成27年度の男女共同参画推進への取組内容と成果目標について伺う

### 2 茶況の低迷打破や掛川市の知名度アップへの取り組みについて（答弁：市長）

掛川茶は、全国茶品評会でもっともすぐれた産地に与えられる産地賞を10年連続受賞したが、その成果はあられわれず茶況の低迷が続いている。お茶は本市農業の基幹であり、世界農業遺産にも認定され、その効果に期待がかかるころだが、お茶の価格にはまだ反映されていない。10月にはミラノで開かれている国際博覧会に掛川茶が出展される。これを契機とし、掛川茶の効果効能はもとより、国内外に掛川市の知名度を高めるために、効果的な情報発信が更に必要ではないか。

- (1) 掛川茶PRはどのように行われて来たのか、近年の取り組みと成果について伺う
- (2) 茶況低迷の要因をどのように捉えているのか伺う
- (3) お茶振興課の設置や掛川茶ひろめ隊の活動は、掛川茶の消費拡大につながっているのか伺う
- (4) 掛川茶イメージキャラクターの活動実績や効果について伺う
- (5) 掛川茶イメージキャラクターを活用しての新たな戦略はあるのか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	山本裕三	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

### 1 介護事業、介護予防事業に関して

(答弁：市長)

希望の丘の完成、ふくしあの全市内整備完了など、掛川市は、「福祉先進地」という新たな一面で県内外から注目を集めている。福祉の充実は今現在、将来にわたり「市民の安心と生命」を保障するためにはなくてはならないことである。そのような中で、掛川市は重度（要介護3・4・5）の割合が県内で5番目に高く、軽度（要支援1・2、要介護1・2）から重度（要介護3・4）への歯止めが効いていないことが推測される。2013年度、要支援者、要介護者の合計人数は567万人で9.4兆円が支出されており、このままでは、2025年には合計人数は702万人、21兆円の支出が予測されている。2015年度の日本全体の一般会計予算が96兆円であることを考えると、その額が社会に与える影響は非常に大きい。高齢者が健康でいるか否かは、高齢者本人が幸福を追求していくことが基本であるが、先述の通り将来的な財政や様々な負担に繋がり世代に関わる最重要課題の一つである。

- (1) 介護認定の割合に関して重度の割合が県平均よりも5から6ポイントも高いことに関して要因は何か伺う
- (2) 本市の介護事業の今後の計画、あり方に関して伺う
- (3) 市の地域支援事業に要支援事業が移行することに関して、どう対応していくのか
- (4) 本市の介護予防事業の今後の計画、あり方に関して伺う
- (5) 高齢者の健康づくりに関して、高齢者のモチベーションの向上、維持が必要不可欠だと思いが取り組みを伺う

### 2 教育・子育てに関して

(答弁：教育長)

今年度、本市では、「教育・文化日本一、子育て日本一」を掲げたことは、私も若い世代として心強く嬉しく思っている。社会的ニーズが多様化している昨今、特に教育・子育てへの要望は強く、これまで数多くの議論が教育・子育てに関して行われている。

- (1) 市内にも何校かある35人を超える多人数学級に関してどのように考えているか伺う
- (2) 近隣市と比べて学校サポーターの人数が少ないと思うが適切であるか伺う
- (3) 本年度、地方創生の予算で放課後支援事業を始めるとのことだが、今後の

計画について伺う



## 一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	渡 邊 久 次	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 浜岡原発の再稼働と市民の安心・安全の確保について (答弁：市長)

福島第一原発の事故から4年3ヶ月が経過した。事故現場では、毎日数千人の作業員による事故処理作業が続けられているが、溶け落ちた核燃料がどのような状態になっているのかさえも明らかになっていない。周辺の市町では、除染作業が進められてはいるが、未だ放射能汚染が続き、多くの住民が、住み慣れた土地に帰りたくても帰れない状況にある。

そうした中で、鹿児島県の川内原発は、早ければ8月にも再稼働をしようとしている。それに続いて、原子力規制委員会で「安全」が確認された原発は、再稼働をしようとする動きが強められている。そこで、浜岡原発の再稼働と市民の安心・安全について見解を伺う。

- (1) 市長は、浜岡原発の再稼働について、万全な安全対策により「将来にわたり安心・安全が確保され、それが市民に理解されること」を条件としているが、どのような課題がクリアされれば、「万全な安全対策」と考えているのか伺う
- (2) 原子力規制委員会が新規制基準に適合していると認めれば、「安全が確保された」という判断をするのか伺う
- (3) 直下に活断層があれば原発は運転ができない。浜岡原発はフィリピン海プレートが沈み込む境界面上にあり、マグニチュード8を超える大地震が起こる可能性が高いと言われている。浜岡原発の危険性をどのように認識しているのかを伺う
- (4) 万一の原発事故に備えた住民の避難計画策定について、現状での進捗状況と課題について伺う
- (5) 安定ヨウ素剤の保管状況について伺う
- (6) 緊急時における安定ヨウ素剤の配布や服用の手順について伺う

### 2 ごみ有料化導入後の「ごみ減量の対策」について (答弁：市長)

4月に「ごみ処理有料化」がスタートし、新しい制度への移行は順調に進んでいると期待している。また、先日環境省から発表された平成25年度のごみ排出量に関する調査結果によると、「ごみ減量日本一」は、平成25年度もわずかの差で小金井市に及ばなかった。掛川市として、さらなるごみ減量化とごみ処理経費節減に向けた課題や今後の施策について伺う。

- (1) 新制度は順調に進んでいるのか伺う
- (2) 「ごみ減量日本一」の小金井市と比較して、ごみ減量のためにどのような課題があるのか伺う
- (3) 一般廃棄物の焼却量が人口同規模の小金井市の1.8倍以上になっているが、その原因について伺う
- (4) 燃えるごみに含まれている生ごみの量を現在の半分に減らすことができた場合、焼却ごみの分量と経費はどれくらい節減できるのか伺う
- (5) 家庭ごみの減量化、処理経費の節減や処理施設の長寿命化のためにどのような施策を進めていくのか伺う